



平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年2月4日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 広島銀行

コード番号 8379 URL <http://www.hirogin.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 角廣 勲

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役総合企画部長兼広報・地域貢献室長 (氏名) 池田 晃治

TEL 082-247-5151

四半期報告書提出予定日 平成23年2月4日 特定取引勘定設置の有無 有

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	111,960	8.9	21,090	29.3	12,318	29.5
22年3月期第3四半期	102,795	△11.4	16,308	81.7	9,515	98.1

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	19.95	19.95
22年3月期第3四半期	15.40	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	6,341,927	312,695	4.5	457.17
22年3月期	6,365,855	302,919	4.3	441.70

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 282,220百万円 22年3月期 272,746百万円

(注1)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

(注2)「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出する「自己資本比率(国内基準)」については、P12を参照下さい。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	2.50	—	2.50	5.00
23年3月期	—	2.50	—	—	—
23年3月期(予想)	—	—	—	2.50	5.00

(注)当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	140,600	1.3	25,600	33.2	14,400	30.0	23.33

(注)当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名

）、除外 一社（社名

）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年3月期3Q 625,266,342株 22年3月期 625,266,342株

② 期末自己株式数 23年3月期3Q 7,951,185株 22年3月期 7,767,981株

③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年3月期3Q 617,361,212株 22年3月期3Q 617,885,535株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続きは終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

○添付資料

1. 当四半期決算に関する定性的情報	
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	
(1) 重要な子会社の異動の概要	2
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	2
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	2
(4) 追加情報の概要	3
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
3. 連結財務諸表等	
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9

○決算補足説明資料

平成22年度第3四半期 決算概要

1. 損益の状況	10
2. 営業の状況	11
3. 財務健全化の状況	12
〈参考〉決算付属資料	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

連結経営成績につきましては、経常収益は、貸出金利息の減少を主因に資金運用収益が減少しましたが、役員取引等収益及びその他業務収益が増加したことから、前年同期比91億65百万円増加し、1,119億60百万円となりました。一方、経常費用は、預金利息の減少を主因に資金調達費用が減少しましたが、その他業務費用が増加したことから、前年同期比43億83百万円増加し、908億70百万円となりました。この結果、当第3四半期連結累計期間の経常利益は、前年同期比47億82百万円増益の210億90百万円、四半期純利益は、前年同期比28億3百万円増益の123億18百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

連結財政状態につきましては、貸出金は、地元のお取引先の資金需要に積極的に対応しました結果、事業性貸出等及び個人ローンがともに増加し、前連結会計年度末比287億円増加の4兆3,827億円となりました。預金等(譲渡性預金を含む)は、地元に着着した営業を展開しました結果、個人預金及び法人預金がともに増加し、前連結会計年度末比531億円増加の5兆6,529億円となりました。有価証券は、外国証券の減少を主因に前連結会計年度末比1,246億円減少の1兆4,127億円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年3月期通期の連結業績予想につきましては、平成22年11月12日公表の数値から変更はありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

(貸倒引当金の計上方法)

「破綻先」、「実質破綻先」に係る債権等及び「破綻懸念先」で個別の予想損失額を引き当てている債権等以外の債権に対する貸倒引当金につきましては、中間連結会計期間末の予想損失率を適用して計上しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

(「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」)

第1四半期連結会計期間から「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号平成20年3月10日)を適用しております。

これによる当四半期連結財務諸表への影響はありません。

(資産除去債務に関する会計基準)

第1四半期連結会計期間から「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、経常利益は18百万円減少し、税金等調整前四半期純利益は76百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は209百万円であります。

(四半期連結損益計算書関係)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

(4) 追加情報の概要

(その他有価証券に係る時価の算定方法の一部変更)

変動利付国債の時価については、昨今の市場環境を踏まえた検討の結果、引続き市場価格を時価とみなせない状態にあると判断し、当第3四半期連結会計期間末においては、合理的に算定された価額をもって四半期連結貸借対照表計上額としております。これにより、市場価格をもって四半期連結貸借対照表計上額とした場合に比べ、「有価証券」は8,569百万円増加、「繰延税金資産」は3,513百万円減少、「その他有価証券評価差額金」は5,056百万円増加しております。

変動利付国債の合理的に算定された価額は、第三者から提供を受けておりますが、国債の利回り等から見積もった将来キャッシュ・フローを、同利回りに基づく割引率を用いて割り引くことにより算定されており、国債の利回り及び金利スワプションのボラティリティが主な価格決定変数であります。

(セグメント情報)

第1四半期連結会計期間から「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

なお、当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 連結財務諸表等

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間 (平成22年12月31日)	前連結会計年度に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
現金預け金	177,366	151,438
コールローン及び買入手形	119,385	76,086
買入金銭債権	9,627	19,374
特定取引資産	53,348	36,970
金銭の信託	154	1,180
有価証券	1,412,773	1,537,366
貸出金	4,382,740	4,354,076
外国為替	4,350	3,524
その他資産	64,809	43,842
有形固定資産	84,501	85,506
無形固定資産	7,967	8,631
繰延税金資産	34,893	42,879
支払承諾見返	32,445	44,190
貸倒引当金	△42,434	△39,213
資産の部合計	6,341,927	6,365,855
負債の部		
預金	5,465,309	5,438,458
譲渡性預金	187,642	161,427
コールマネー及び売渡手形	4,074	6,762
債券貸借取引受入担保金	—	88,564
特定取引負債	50,676	33,899
借入金	144,725	102,823
外国為替	161	300
社債	95,000	125,000
信託勘定借	74	166
その他負債	29,494	40,802
役員賞与引当金	—	41
退職給付引当金	91	91
役員退職慰労引当金	8	920
睡眠預金払戻損失引当金	978	978
ポイント引当金	170	108
再評価に係る繰延税金負債	18,380	18,400
支払承諾	32,445	44,190
負債の部合計	6,029,232	6,062,936

(株) 広島銀行 (8379) 平成23年3月期 第3四半期決算短信

(単位:百万円)

	当第3四半期連結会計期間 (平成22年12月31日)	前連結会計年度に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
資本金	54,573	54,573
資本剰余金	30,635	30,635
利益剰余金	176,819	167,559
自己株式	△3,250	△3,182
株主資本合計	258,778	249,586
その他有価証券評価差額金	1,491	865
繰延ヘッジ損益	△1,961	△1,646
土地再評価差額金	23,912	23,941
為替換算調整勘定	△0	△0
評価・換算差額等合計	23,442	23,160
新株予約権	62	—
少数株主持分	30,412	30,172
純資産の部合計	312,695	302,919
負債及び純資産の部合計	6,341,927	6,365,855

(2) 四半期連結損益計算書
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
経常収益	102,795	111,960
資金運用収益	74,427	71,201
(うち貸出金利息)	60,392	56,242
(うち有価証券利息配当金)	13,085	14,076
信託報酬	128	114
役務取引等収益	17,535	17,838
特定取引収益	466	585
その他業務収益	8,828	21,225
その他経常収益	1,408	995
経常費用	86,487	90,870
資金調達費用	12,727	9,804
(うち預金利息)	8,112	5,763
役務取引等費用	7,320	6,909
その他業務費用	5,194	16,158
営業経費	46,623	45,485
その他経常費用	14,622	12,512
経常利益	16,308	21,090
特別利益	20	4
固定資産処分益	—	0
償却債権取立益	20	4
特別損失	221	133
固定資産処分損	147	72
減損損失	43	1
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	58
その他の特別損失	30	0
税金等調整前四半期純利益	16,107	20,961
法人税、住民税及び事業税	4,932	175
法人税等調整額	941	7,749
法人税等合計	5,874	7,924
少数株主損益調整前四半期純利益		13,036
少数株主利益	717	717
四半期純利益	9,515	12,318

(株) 広島銀行 (8379) 平成23年3月期 第3四半期決算短信

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	16,107	20,961
減価償却費	3,602	3,720
減損損失	43	1
持分法による投資損益(△は益)	△137	△84
貸倒引当金の増減(△)	△4,599	3,221
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△32	△41
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△0	△0
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	26	△912
ポイント引当金の増減額(△は減少)	62	62
資金運用収益	△74,427	△71,201
資金調達費用	12,727	9,804
有価証券関係損益(△)	△661	1,198
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	—	△7
固定資産処分損益(△は益)	147	72
特定取引資産の純増(△)減	△12,321	△16,378
特定取引負債の純増減(△)	12,535	16,776
貸出金の純増(△)減	65,569	△28,664
預金の純増減(△)	99,949	26,850
譲渡性預金の純増減(△)	31,720	26,214
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	△53,707	41,901
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	1,552	1,105
コールローン等の純増(△)減	△102,384	△33,550
コールマネー等の純増減(△)	△58,761	△2,688
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	30,088	△88,564
外国為替(資産)の純増(△)減	445	△825
外国為替(負債)の純増減(△)	△86	△139
普通社債発行及び償還による増減(△)	△20,000	—
資金運用による収入	72,046	70,047
資金調達による支出	△12,715	△9,554
その他	2,724	607
小計	9,513	△30,066
法人税等の支払額	△8,385	△4,157
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,128	△34,224

(株) 広島銀行 (8379) 平成23年3月期 第3四半期決算短信

(単位: 百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△1,461,793	△1,814,031
有価証券の売却による収入	1,454,269	1,870,198
有価証券の償還による収入	66,640	39,741
金銭の信託の増加による支出	△42	△4
金銭の信託の減少による収入	4	1,036
有形固定資産の取得による支出	△2,165	△672
無形固定資産の取得による支出	△1,469	△1,361
有形固定資産の売却による収入	0	21
無形固定資産の売却による収入	1	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	55,444	94,927
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付社債及び新株予約権付社債の発行による収入	10,000	—
劣後特約付社債及び新株予約権付社債の償還による支出	△12,000	△30,000
配当金の支払額	△3,637	△3,026
少数株主への配当金の支払額	△478	△478
自己株式の取得による支出	△34	△33
自己株式の売却による収入	5	2
リース債務の返済による支出	△81	△77
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,227	△33,613
現金及び現金同等物に係る換算差額	22	△57
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	50,367	27,032
現金及び現金同等物の期首残高	122,527	149,998
現金及び現金同等物の四半期末残高	172,895	177,031

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

平成22年度第3四半期 決算概要

1. 損益の状況
2. 営業の状況
3. 財務健全化の状況

参考 決算付属資料



1. 損益の状況

損益の状況については、役務取引利益等の増加と経費の減少を主因に、**実質業務純益**は、前年同期比 28億円増益（前年同期比 9.0%増加）の 329億円となりました。また、取引先への経営改善支援強化等により与信費用が大幅に減少した結果、**経常利益**は、前年同期比 49億円増益（同 32.4%増加）の200億円、**四半期純利益**は、前年同期比 29億円増益（同 31.6%増加）の120億円となりました。

< 通期の業績予想に対する進捗率 >

実質業務純益 76.9%、経常利益 82.6%、四半期純利益 85.1%

【単体】

（単位：億円）

	平成23年3月期 第3四半期 実績 (9ヵ月間)			平成23年3月期通期	
	前年同期比	増減率	業績予想	前年比	
経常収益	1,113	97	9.5%	1,398	26
資金利益	606	3			
役務取引利益等	129	10			
コア業務粗利益	735	7			
経費	440	8			
コア業務純益	295	15			
債券関係損益	34	13			
実質業務純益	329	28	9.0%	428	56
うち 一般貸倒引当金繰入額	32	0			
うち 不良債権処理額	35	41			
うち 株式関係損益	46	31			
経常利益	200	49	32.4%	242	66
四半期(当期)純利益	120	29	31.6%	141	35
有価証券関係損益(+)	12	18			
与信費用(+)	67	41			

【連結】

連結四半期(当期)純利益	123	28	29.5%	144	33
--------------	-----	----	-------	-----	----

今後の損益見通しと配当

損益見通しについては、上記の通り順調に推移していることから、単体・連結ともに平成22年11月12日に公表した通期の業績予想に変更はありません。

また、配当については、期末配当 2円50銭（年間5円）を予定しており変更はありません。

2. 営業の状況

(1) 貸出金

貸出金残高(未残)は、きめ細やかな営業を積極的に展開しました結果、事業性貸出等及び個人ローンがともに増加し、平成21年12月末比 210億円増加しました。

【単体】

(単位：億円)

	平成22年12月末			
	平成21年12月末比	平成22年3月末比	平成22年9月末比	
貸出金残高(未残)	43,827	210	287	424
事業性貸出等	32,698	61	260	395
個人ローン	11,129	149	27	29
住宅ローン	8,137	168	62	20
その他ローン	2,992	19	35	9

(2) 預金等

預金等残高(未残)は、地域に密着した営業を展開しました結果、個人預金及び法人預金が大幅に増加し、平成21年12月末比 1,088億円増加しました。

【単体】

(単位：億円)

	平成22年12月末			
	平成21年12月末比	平成22年3月末比	平成22年9月末比	
預金等残高(未残)	56,549	1,088	533	1,287
個人預金	38,841	321	814	869
法人預金	15,603	817	616	448
公金預金等	2,105	50	897	30

(注) 預金等は、譲渡性預金を含んでいます。

(3) 個人預り資産

個人預り資産残高は、積極的な営業を展開しました結果、個人預金及び保険の販売が増加したことから、平成21年12月末比 963億円増加しました。

【単体】

(単位：億円)

	平成22年12月末			
	平成21年12月末比	平成22年3月末比	平成22年9月末比	
個人預り資産残高	48,183	963	1,242	923
個人預金	38,841	321	814	869
公共債(国債等)	2,587	95	75	22
投資信託	3,027	64	49	14
保険	3,197	686	437	64
外債・仕組債等	531	13	17	26

(注) 個人預金は、譲渡性預金を含んでいます。

3. 財務健全化の状況

(1) 自己資本比率

単体自己資本比率は、劣後ローン200億円を返済したものの平成21年12月末比0.12ポイント上昇し、11.77%となりました。

単体Tier1比率は、内部留保の蓄積により平成21年12月末比0.50ポイント上昇し7.85%となり、自己資本の質は確実に改善しています。

なお、当行は国内基準(4%)対象行ですが、単体・連結とも国際統一基準である8%をも大幅に上回る、十分な水準となっております。

【単体】

(単位：億円)

	平成22年12月末	平成21年12月末比		
		平成21年12月末比	平成22年3月末比	平成22年9月末比
単体自己資本比率	11.77%	0.12%	0.05%	0.02%
単体Tier1比率	7.85%	0.50%	0.39%	0.06%
単体自己資本の額	4,289	78	71	54
単体Tier1の額	2,860	104	106	51
総所要自己資本額	1,457	42	17	17

(注) 総所要自己資本額は、自己資本比率の分母の額に4パーセントを乗じた額です。

【連結】

(単位：億円)

	平成22年12月末	平成21年12月末比		
		平成21年12月末比	平成22年3月末比	平成22年9月末比
連結自己資本比率	11.49%	0.11%	0.05%	0.02%
連結Tier1比率	7.94%	0.51%	0.39%	0.06%
連結自己資本の額	4,180	76	69	55
連結Tier1の額	2,888	107	108	52
総所要自己資本額	1,454	42	17	17

(注) 総所要自己資本額は、自己資本比率の分母の額に4パーセントを乗じた額です。

(2) 有価証券評価損益

有価証券評価損益は、平成21年12月末比73億円増加し25億円となりました。

【単体】

(単位：億円)

	平成22年12月末	平成21年12月末比		
		平成21年12月末比	平成22年3月末比	平成22年9月末比
有価証券評価損益	25	73	11	84
株 式	3	2	78	56
債 券	149	21	33	182
そ の 他	121	96	56	42

(3) 金融再生法ベースのカテゴリーによる開示

開示額は、取引先の経営改善支援への対応強化、不良債権の最終処理を主因に、平成21年12月末比 55億円減少し 1,103億円となり、総与信に占める開示額の割合は 0.12ポイント改善し 2.46%となりました。

【単体】

(単位：億円)

	平成22年12月末			
	平成21年12月末比	平成22年3月末比	平成22年9月末比	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	219	66	62	28
危険債権	648	26	35	27
要管理債権	235	16	9	2
金融再生法ベースのカテゴリーによる開示額	1,103	55	16	2
総与信額	44,770	86	16	428
総与信に占める開示額の割合	2.46%	0.12%	0.04%	0.02%

(注) 上記の平成22年12月末計数は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に規定する各債権のカテゴリーにより分類しておりますが、集計方法については以下の点につき年度末又は中間期末に開示する計数とは異なるため、計数は連続しておりません。

また、記載の計数は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」に基づき、単位未満を四捨五入しております。

平成22年12月末の各開示区分の金額は、平成22年9月末時点における金額(債務者区分()残高)をベースとし、12月末までに倒産、不渡りなどの客観的な事実並びに行内格付の変更等があった債務者について、当行の定める格付・自己査定基準に基づき債務者区分の見直しを行っております。

また、上記に加え、償却・引当見込額、回収額、及び担保処分見込額等の平成22年9月末から12月末までの増減額を反映しております。

なお、新たに「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」と認められる金額のうち、無価値と認められる部分については直接償却相当額として当該金額を減額しております。

債務者区分との関係

破産更生債権及びこれらに準ずる債権(実質破綻先・破綻先の債権)

危険債権(破綻懸念先の債権)

要管理債権(要注意先のうち、3ヵ月以上延滞しているか、又は貸出条件を緩和している債権)

1. 損益状況【単体】

(単位：百万円)

		22年度		21年度
		第3四半期	前年同期比 (増減率)	
業 務 粗 利 益	1	76,915	1,928 (2.6%)	74,987
(うちコア業務粗利益)	2	(73,528)	(661)	(72,867)
国 内 業 務 粗 利 益	3	71,886	2,922 (4.2%)	68,964
(うちコア業務粗利益)	4	(67,873)	(1,118)	(66,755)
資 金 利 益	5	56,998	373	57,371
役 務 取 引 等 利 益	6	10,295	690	9,605
特 定 取 引 利 益	7	37	30	67
そ の 他 業 務 利 益	8	4,554	2,635	1,919
(うち国債等債券関係損益)	9	(4,012)	(1,804)	(2,208)
国 際 業 務 粗 利 益	10	5,028	995 (16.5%)	6,023
(うちコア業務粗利益)	11	(5,654)	(457)	(6,111)
資 金 利 益	12	3,660	95	3,565
役 務 取 引 等 利 益	13	308	36	344
特 定 取 引 利 益	14	547	149	398
そ の 他 業 務 利 益	15	511	1,204	1,715
(うち国債等債券関係損益)	16	(625)	(537)	(88)
経 費 (除く臨時処理分)	17	44,029	802 (1.8%)	44,831
人 件 費	18	22,810	43	22,853
物 件 費	19	19,202	451	19,653
税 金	20	2,017	307	2,324
実 質 業 務 純 益	21	32,885	2,729 (9.0%)	30,156
(コア業務純益)	22	(29,498)	(1,463) (5.2%)	(28,035)
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	23	3,193	3	3,196
業 務 純 益	24	29,691	2,731 (10.1%)	26,960
うち国債等債券関係損益	25	3,387	1,267	2,120
国債等債券売却益	26	19,545	12,231	7,314
国債等債券売却損	27	15,314	10,120	5,194
国債等債券償却	28	844	844	-
臨 時 損 益	29	9,734	2,152	11,886
株 式 等 関 係 損 益	30	4,561	3,103	1,458
株 式 等 売 却 益	31	532	329	861
株 式 等 売 却 損	32	3,247	1,321	1,926
株 式 等 償 却	33	1,846	1,453	393
(有価証券関係損益 25+30)	34	(1,174)	(1,835)	(661)
不 良 債 権 処 理 額	35	3,490	4,096	7,586
貸 出 金 償 却	36	1,367	5,368	6,735
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	37	1,556	1,238	318
貸 出 債 権 売 却 損 等	38	565	32	533
(与信費用 23+35)	39	(6,684)	(4,099) (38.0%)	(10,783)
そ の 他 臨 時 損 益	40	1,683	1,158	2,841
経 常 利 益	41	19,956	4,883 (32.4%)	15,073
特 別 損 益	42	129	72	201
うち固定資産関係損益	43	74	117	191
固 定 資 産 処 分 益	44	0	0	-
固 定 資 産 処 分 損	45	72	75	147
減 損 損 失	46	1	42	43
税 引 前 四 半 期 純 利 益	47	19,827	4,956	14,871
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	48	48	4,737	4,785
法 人 税 等 調 整 額	49	7,729	6,798	931
法 人 税 等 合 計	50	7,777	2,061	5,716
四 半 期 純 利 益	51	12,049	2,894 (31.6%)	9,155

(注)・「コア」とは、債券関係損益、一般貸倒引当金繰入除きの損益
 ・「実質業務純益」とは、一般貸倒引当金繰入除きの業務純益

【連結】

(単位：百万円)

		22年度 第3四半期		21年度 第3四半期
			前年同期比 (増減率)	
連結粗利益	1	78,092	1,947 (2.6%)	76,145
資金利益	2	61,397	303	61,700
役務取引等利益	3	11,043	700	10,343
特定取引利益	4	585	119	466
その他業務利益	5	5,066	1,432	3,634
営業経費	6	45,485	1,138 (2.4%)	46,623
貸倒償却引当費用	7	6,684	4,129	10,813
貸出金償却	8	1,367	5,368	6,735
個別貸倒引当金繰入額	9	1,556	1,208	348
一般貸倒引当金繰入額	10	3,193	3	3,196
貸出債権売却損等	11	565	32	533
株式等関係損益	12	4,585	3,127	1,458
持分法による投資損益	13	84	53	137
その他	14	331	748	1,079
経常利益	15	21,090	4,782 (29.3%)	16,308
特別損益	16	129	72	201
税金等調整前四半期純利益	17	20,961	4,854	16,107
法人税、住民税及び事業税	18	175	4,757	4,932
法人税等調整額	19	7,749	6,808	941
法人税等合計	20	7,924	2,050	5,874
少数株主損益調整前四半期純利益	21	13,036	-	-
少数株主利益	22	717	-	717
四半期純利益	23	12,318	2,803 (29.5%)	9,515

(注) 「連結粗利益」は、(資金運用収益 - 資金調達費用) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用) + (特定取引収益 - 特定取引費用) + (その他業務収益 - その他業務費用) で算出しています。

2. 貸出金・預金等の状況(平残)
(1) 貸出金【単体】

(単位：億円)

	平成22年12月期	
		平成21年12月期比
貸出金残高(平残)	43,850	7
事業性貸出等	32,747	206
個人ローン	11,103	199
住宅ローン	8,101	273
その他ローン	3,002	74

(2) 預金等【単体】

(単位：億円)

	平成22年12月期	
		平成21年12月期比
預金等残高(平残)	55,721	1,094
個人預金	38,195	571
法人預金	15,112	818
公金預金等	2,414	295

(注) 預金等は、譲渡性預金を含んでいます。